

[ 参 考 ]

## 第2期愛媛県観光振興基本計画の策定について

えひめお接待の心観光振興条例に基づき、平成23年に策定した愛媛県観光振興基本計画の目標年次が到来したことから、平成27年8月に、学識経験者、観光業界関係者及びまちづくり活動関係者13名で構成する「第2期愛媛県観光振興基本計画策定検討委員会」（委員長：愛媛大学 准教授 米田誠司）を設置するとともに、平成27年度中に3回の会議を開催し、計画の内容等について審議を行った。また、計画に県民の意見を反映させるため、平成28年2月にパブリックコメントを実施した。

これらの意見を踏まえて、平成28年3月に計画を策定した。なお、第2期愛媛県観光振興基本計画の概要は別紙のとおりである。

### 【第2期愛媛県観光振興基本計画策定検討委員会委員】

(50音順)

所属	役職	氏名	備考
道後温泉旅館協同組合	相談役	大木 正治	副委員長
松山大学法学部法学科	准教授	甲斐 朋香	
瀬戸内しまのわユース	事務局長	菅 森実	
(株)旅 tabi.info	代表取締役	小林 亜紀代	
伊予鉄道(株)	代表取締役社長	清水 一郎	
愛媛県議会観光産業振興議員連盟	会長	徳永 繁樹	
内子ビジターセンター	所長	中岡 紀子	
公募委員	公募委員	難波江 任	
(株)JTB中国四国	松山店店長	福原真由美	
四国旅客鉄道(株)	DC推進部長	藤本 聡	
日本航空(株)	松山支店長	山村 彰一	
全日本空輸(株)	松山支店長	山村 宗	
愛媛大学法文学部総合政策学科 観光まちづくりコース	准教授	米田 誠司	委員長

### 【計画策定アドバイザー】

(50音順)

所属	役職	氏名	備考
WILLER ツーリズム&コンサルティング(株)	代表取締役	小高 直弘	
(株)SPAD	代表取締役	渋井亮太郎	

# お接待の心でもてなす愛顔の愛媛 (本県観光の目指すべき将来像)

## 目指すべき 将来像実現のための 3つの方向

- 1 人材の育成
- 2 誘客機能の強化
- 3 観光資源の魅力向上

### 【第2期計画期間中の課題】

- 1 人口減少社会における地方創生の切り札として、実需につながる観光振興
- 2 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした海外からの誘客
- 3 地域産業の核となる力強い観光産業の創出

※観光分野における地域間競争の激化  
※道後温泉本館の耐震改修への対応

### ★第2期計画期間の取組み

## 国内外に向けたSHIKOKU・EHIMEの発信と、オンラインワン愛媛の確立

#### I 愛媛ブランド確立による観光資源の魅力向上

1. 愛媛ブランドの確立 (オンラインワン愛媛)
  - ① サイクリング観光の推進
  - ② 四国遍路の世界遺産登録推進
  - ③ 県内主要観光エリアの魅力向上
  - ④ 新たな観光資源の発掘とストーリー化
2. 観光資源の魅力向上
  - ⑤ 着地型観光プログラムの育成
  - ⑥ 滞在型観光・ニューツーリズムなど多様な観光の推進
  - ⑦ 観光客にやさしいまちづくりの推進

#### II インパクトのある観光PRの展開等による誘客機能の強化

1. 愛媛の認知度の向上と観光客層に応じた情報発信
  - ⑧ インパクトのあるテーマに沿った総合的な観光プロモーションの展開
  - ⑨ 観光と物産の一体的な情報発信
  - ⑩ メディア、スマホ、SNS等を通じた的確な発信
  - ⑪ コンテンツを活用した情報発信
2. 誘客機能の強化
  - ⑫ えひめファンづくり
  - ⑬ 広域連携による誘客促進
  - ⑭ 物語性のある旅行商品造成
  - ⑮ 多様化する観光客のニーズに対応した的確な誘客活動
  - ⑯ 公共交通機関との連携

#### III 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした国際観光の一層の推進

1. 海外での認知度の向上と外国人観光客の受入環境の整備
  - ⑰ 東アジア、東南アジア等をターゲットとした誘客・プロモーションの展開
  - ⑱ おもてなしの心を伝える外国人観光客受入環境の充実・強化
  - ⑲ 訪日外国人誘客につながる観光資源の発掘、活用と情報発信
2. 広域連携による外国人観光客の誘致促進
  - ⑳ 広域観光周遊ルート等を活用した誘客
  - ㉑ 近隣県と連携した国のビジット・ジャパン地方連携事業による誘客
  - ㉒ 東京都等と連携した外国人観光客の本県への誘導

#### IV 地域の総力を挙げた取組みの推進

- ㉓ 観光人材の育成及びおもてなしの取組みの強化
- ㉔ 住民・民間・行政が連携した推進体制の整備
- ㉕ 異業種・異分野における、観光を意識した取組みの強化

# えひめお接待の心観光振興条例

平成 21 年 12 月 18 日 条例第 68 号

観光は、観光旅行者による消費の拡大や就業機会の増大など、観光産業にとどまらず、農林水産業、製造業など幅広い分野に波及する効果を生じさせ、地域経済の発展に貢献するものである。また、観光は、訪れる人々の評価を通じて県民が自らの地域の良さを再認識し、地域への誇りと愛着をはぐくむことのできる活力に満ちた地域社会の実現を促進するものである。

本県には、多島美の瀬戸内海、宇和海、石鎚山などの美しい自然、その自然の中ではぐくまれる新鮮な海の幸や山の幸、日本最古の道後温泉、別子銅山などの産業遺産、南予の歴史的な町並みなどの多彩な資源が存在するほか、県民には、古来遍路文化によって培われたお接待の心が受け継がれるなど、本県は、観光旅行者にゆとりや安らぎを与える魅力にあふれている。

また、四国各県は、四国八十八ヶ所と遍路道などに代表される歴史、伝統及び文化において、つながりを有しており、本県は、四国全体の一体的な発展に向け、四国 4 県が一丸となって「四国はひとつ」を目指す四国づくりという理念の下、観光の振興を図っていくことが求められている。

こうした中、本県においては、観光産業を地域経済の発展に寄与する総合的な産業として確立させるとともに、本県の有する資源を生かした魅力ある観光地づくりや交流人口の拡大を図ることにより、活力ある地域社会を実現することが極めて重要であり、そのためには、県民一人一人が本県固有の歴史、伝統及び文化に関する理解を深めながら、魅力的な観光地の形成に関与するなど、観光の振興のための活動に総合的かつ計画的に取り組むことが不可欠である。

ここに、県民、観光事業者、観光関係団体及び四国各県その他の地方公共団体との連携と協働の下に、観光旅行者への温かな心配りなどお接待の心で観光の振興を図ることにより、地域経済を発展させ、活力に満ちた地域社会を実現するため、この条例を制定する。

## (目的)

第 1 条 この条例は、観光の振興に関し、基本理念を定め、並びに県の責務並びに県民、観光事業者及び観光関係団体の役割を明らかにするとともに、観光の振興に関する施策の基本となる事項を定めることにより、観光の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって地域経済の持続的な発展及び活力に満ちた地域社会の実現に寄与することを目的とする。

## (定義)

第 2 条 この条例において「観光事業者」とは、旅行業、旅館業その他の観光に関する事業を営む者をいう。

2 この条例において「観光関係団体」とは、観光の振興を目的として、観光事業者、行政機関等により構成される団体をいう。

## (基本理念)

第 3 条 観光の振興は、県民一人一人が、地域の自然、景観、歴史、伝統、文化、産業等の魅力（以下「地域の魅力」という。）を再認識し、個性及び魅力にあふれる地域の創造に努めることが重要であるという認識の下に行われなければならない。

2 観光の振興は、観光旅行者に潤い、いやし、感動等を与え、再度の来訪への意欲を高めることが重要であるという認識の下に行われなければならない。

3 観光の振興は、地域における創意工夫を生かした主体的な取組及び広域的な取組が重要であるという認識の下に行われなければならない。

4 観光の振興は、観光産業が地域経済において重要な役割を担っていることを踏まえ、県、県民、観光事業者及び観光関係団体の相互の連携が確保されるよう行われなければならない。

## (県の責務)

第 4 条 県は、前条に定める観光の振興についての基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、観光の振興に関する施策を総合的に策定し、及び計画的に実施する責務を有する。

## (県民の役割)

第 5 条 県民は、お接待の心により観光旅行者を温かく迎えるとともに、地域の魅力を守り、高め、及び次の世代に引き継ぐよう努めるものとする。

(観光事業者の役割)

第6条 観光事業者は、お接待の心により良質なサービスを提供するとともに、地域における他の事業活動と連携を図るよう努めるものとする。

(観光関係団体の役割)

第7条 観光関係団体は、もてなしの向上その他の観光旅行者の受入れの体制の充実、観光情報の発信及び観光旅行者の誘致に取り組むとともに、業界及び業種の枠を超えた連携を図るよう努めるものとする。

(他の地方公共団体との連携等)

第8条 県は、基本理念にのっとり、観光の振興に関する施策の策定及び実施に当たっては、四国各県その他の地方公共団体と連携するよう努めるものとする。

2 県は、市町がその区域を超えて行う広域的な観光の振興に関する施策に関し、市町間の連携が円滑に図られるよう、市町に対し、必要な支援及び総合調整を行うものとする。

(施策の基本方針)

第9条 県は、次に掲げる基本方針に基づき、観光の振興に関する施策を積極的に推進するものとする。

- (1) 観光旅行者の誘致を効果的に行うため、観光資源の広域的かつ有機的な連結を図るための取組を促進すること。
- (2) 観光旅行者の再度の来訪への意欲を高めるよう、もてなしの向上及び観光旅行者に迷惑をかける行為の防止に関する取組を促進すること。
- (3) 地域の魅力を知り、及びその認識を深めるための情報の提供及び学習機会の確保に関する取組を促進すること。
- (4) 地域の魅力を観光の観点から見直し、及びその活用を図り、並びに観光旅行者の需要の高度化及び観光旅行の形態の多様化に対応したサービスの提供を確保するための取組を促進すること。
- (5) 観光旅行者への良質なサービスの提供が確保されるよう、観光に従事する人材の育成に関する取組を促進すること。
- (6) 高齢者、障害者、外国人等のすべての人々が安心して快適に観光を楽しむことができる環境の整備に関する取組を促進すること。

(観光振興基本計画)

第10条 知事は、観光の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、観光の振興に関する基本的な計画(以下「観光振興基本計画」という。)を定めなければならない。

- 2 知事は、観光振興基本計画を定めるに当たっては、あらかじめ、県民、観光旅行者等の意見を反映するために必要な措置を講ずるものとする。
- 3 知事は、観光振興基本計画を定めたときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。
- 4 前2項の規定は、観光振興基本計画の変更について準用する。
- 5 知事は、毎年度、観光振興基本計画に基づき講じた施策の実施状況について、議会に報告するとともに、これを公表しなければならない。

(調査、研究及び情報の収集)

第11条 県は、観光の振興に関し、調査、研究及び情報の収集に努めるものとする。

(推進体制の整備)

第12条 県は、観光の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な体制の整備を図るものとする。

(財政上の措置)

第13条 県は、観光の振興に関する施策を実施するために必要な財政上の措置を講ずるよう努めるものとする。

(雑則)

第14条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、知事が定める。

附 則

この条例は、平成22年4月1日から施行する。

